

## 2023年、東アジアは戦後最大の危機

産経新聞編集委員 久保田るり子

プーチン大統領のウクライナ侵攻は、欧州を一夜にして「準戦時体制」に陥れ、戦争の長期化で西側世界は結束度が問われている。既存のサプライチェーンが断裂した世界は、弱小国から先進国まで物価が高騰、各国政府を窮地に追い込んでいる。国際社会は中露とこれに依存する反米の権威主義グループと米英欧や日本など自由主義世界に分断された。こうした潮流は東アジア情勢も直撃した。この地域には台湾海峡と朝鮮半島という冷戦の残滓が対立してきたが、「海峡と半島」が世界の分断で緊張を高めている。東アジアの安全保障環境は一体、どのような情勢なのか。

### ■習近平氏の宿願は「台湾統一」

中国はいま、ロシアという格好のサンプルを前に21世紀の戦争が国際政治に及ぼす事象をつぶさに検討しつつ、米国を凌ぐ覇権国家建設を急いでいる。目標は2049年の中国建国100年における世界制覇である。その完成を目指す重大なステップとして2022年10月、第20次共産党大会は習体制3期目を決定した。

習体制はこれまで、用意周到に「帝国主義的」な権威体制を築いてきた。前回の第19次共産党大会（2017年）で指導理念を「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」として「習近平」の名前を党規約に盛り込んだ。革命後の中国で党規約に指導者の名前が入ったのは毛沢東、鄧小平に次いで習近平が3人目だった。次いで、2018年2月の党中央委で「2期10年」と憲法にある国家主席の任期を撤廃した。習氏は自らの思想を格上げし、任期規定を外して権力基盤を固め、そしていま、習氏は帝王となるため、なによりも「歴史的な成果」を必要としている。

習近平氏は2019年1月2日の「台湾演説」で統一について「武力による統一」を「排除しない」と初めて明言した。その後、習氏は折に触れて「統一問題」に言及、ついに2022年「統一問題」を「中国共産党の使命」にまで押し上げた。

毛沢東は共産革命を成功させた。鄧小平は改革開放により中国に成長をもたらした。習近平が毛沢東、鄧小平に並び、そして帝王になるには「祖国統一」が必要なのである。習体制で「統一問題」と同時並行にすすんだのが、香港の「高度な自治」への締め付けだった。香港の民主化運動を抑え込むために進んだ中国化は、2020年7月、国家安全維持法（国安法）の施行で法整備がなされ、香港の一国二制度の根幹である「高度な自治」は崩壊した。

一国二制度はもともと、1970年代末、鄧小平が「平和的統一」の方便として「台湾の現状を認める」と考案した便法だ。鄧小平は一国二制度で台湾に「特別強制区」を設け、行政、立法、司法を認める「高度な自治」を約束して統一へのソフトランディングを開こうとした。香港・マカオで試験的に適用されてきた一国二制度は、習近平によって封殺された。習近平は鄧小平を否定し、2021年、香港の民主化運動の踏みつぶした。台湾は、こうし

た香港を自らの未来と見た。台湾には反中感情がより高まった。

## ■プーチン氏と習近平氏の関係

そこに起きたのが、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻だ。「非戦」を哲学としてきた欧州がロシアの暴挙で戦場となった。米国の核シェアリングによる欧州の安全保障体制、NATO（北大西洋条約機構）がプーチン大統領による「戦術核の使用示唆」で一気に緊張した。米国と欧州はウクライナ戦争に集中した。東アジアには心理的な「力の空白」の懸念が広がった。米国のプレゼンスは、欧州（ウクライナ）と東アジア（台湾海峡）という2正面に対応することができるのか、という懸念である。

ウクライナ侵攻の直前、2022年2月3日、プーチン大統領は北京冬季五輪開幕式直前に訪中、習近平国家主席とウクライナ問題について協議していた。北京冬季五輪は米国などが、中国の新疆ウイグル問題などを理由に外交ボイコットを行っていた。会談で中露両首脳は双方の立場に理解を共有し、反米で一致した。この席でプーチン氏は習近平氏にウクライナ侵攻計画を示唆したはずである。

「ロシアとウクライナは一体だ」と長大な論文を書き、「ウクライナの主権はロシアとの関係性のなかでのみ成立する」などと旧ソ連、ロシア帝国時代の価値観で語るプーチン氏の時代錯誤した歴史観に、「(台湾) 祖国統一こそが中国共産党の使命である」と主張する偏向した習近平氏の歴史観は重なった。

プーチン氏はウクライナのNATO加盟への動きを「ロシアの安全を脅かす」と侵攻を正当化したが、この侵攻は「プーチンの戦争」と呼ばれるように、「ソビエトを崩壊させた西側」を敵視するプーチン氏の被害妄想的な「大ロシア帝国歴史観」がある。一方、習近平国家主席によって台湾統一は、毛沢東も鄧小平もなしえなかった歴史的使命を帯びる「偉業」である。台湾は日清戦争で日本に割譲され、国共内戦で毛沢東に敗れた蒋介石が逃げ込み統治した島である。中国にとっては「奪還しなければならない土地」なのだ。

中国の台湾への圧力が一気に高まった。2022年、中国はサイバー攻撃で台湾の政治、軍事、経済分野に14億回もの攻撃を仕掛けた。また、台湾内の統一支持派に資金援助し、さまざまな情報工作を行っている。非軍事分野での情報・心理戦で、ハイブリッド戦の常套手段である。2022年夏、米下院のペロシ外交委員長が訪台した直後には、20機以上の中国戦闘機が中間線を越えて台湾空域に入った。さらに中国は台湾を囲む海域と空域6カ所で実弾を使った異例の「重要軍事演習」を実施した。

米政府は中国の台湾威嚇について、政府高官が「こうした圧力は誤解を生む恐れがある」と警告を発している。ブリンケン長官は昨秋、米メディア主催の会合の席で、中国が米中間の「台湾との不和には平和的に対応する」との基本認識を変えた」と指摘し、さらに、中国が「武力行使で目的を達成する可能性」に警戒感を示した。そして米国は「(台湾の) 利益を守るために断固として立ち向かう」と断言した。

強権的かつ覇権主義の中露の関係は、「共感」というより「共通の利害」でつながってい

る。そのつながりは「反米反民主主義」だ。そしてプーチン氏のウクライナ侵攻は習近平氏の宿願である台湾統一への意欲を刺激している。

#### ■核武装の金正恩を刺激したロシア

北朝鮮当局はロシアのウクライナ侵攻2日目の2月26日、朝鮮労働党幹部らに戦争開始を伝えた。早朝、当局が中央と地方の幹部に「ロシアが戦争に入った」と伝え、「常時動員準備体制に入れ」と指令した。北朝鮮はロシアを全面擁護し、国連総会で「ウクライナ危機の根本的な原因はロシアの正当な要求を米国や西側が無視したことだ」と述べ、3月の国連総会でのロシア非難決議に反対し、ロシア、ベラルーシ、エリトリア、シリアの反米連合のメンバーとなった。

国連安保理常任理事国のロシアが戦争を始めたことで国連安保理は機能不全になり、北朝鮮はこれを好機に、核ミサイル戦略を全開し始めた。2月末から北朝鮮東北部・豊溪里にある核実験場で坑道の修復工事を開始、寧辺核施設で再処理施設稼働させ、北東部・東倉里の西海衛星発射場も工事を開始した。2月27日から弾道ミサイル発射を開始、3月16日にも発射、これら3発は射程1万5000㌾の巨大な新型ICBM「火星17」の予備実験だったとみられる。ちなみに「火星17」は○月○日、試射を完成させている。

北朝鮮は2022年、36回のミサイル発射を行い、2億1000万ㄹ（約280億円）を費やした。ミサイルの連続発射に加え、金正恩総書記は「核の先制使用」を主張し始めた。これはプーチン大統領が西側にたびたび「核使用の示唆」を行ったことの影響とみられている。金正恩氏は4月末、軍幹部の会議で「核の脅威を含む敵対勢力の威嚇行動を、必要であれば先制的に粉碎する」と語気を強め、その後、何度も「先制核使用」に言及するようになった。

金正恩総書記は核の先制使用を否定していた。核保有宣言した2016年の党大会で「核を先に使用しない」と述べ、2021年の新年辞でも「敵対勢力が使用しない限り核兵器を乱用しない」と強調した。しかし、いとも簡単に前言を翻した。金総書記はプーチン大統領の後塵を拝している。北朝鮮はロシアに寄り添う談話を出し、金氏は対独戦勝記念日にプーチン大統領に祝電を送り、東部ドネツク州や南部ヘルソン州など4州のロシア併合を祝った。

北朝鮮の内部情報に詳しい消息筋によると、「金正恩首脳部はウクライナの事態を『第三次世界大戦への端緒』と位置づけている。中台の海峡有事も現実味を帯びるなかで北朝鮮は中露と歩調を合わせる戦略を検討している」と述べている。

#### ■東アジア、海峡と半島のどちらが危険なのか

有事は、軍が衝突し、戦車や戦闘機で銃弾が飛び交ってミサイルを打ち合うだけではない。ハイブリッド戦争は軍による正規戦に加え、テロや犯罪行為、サイバー攻撃、フェイクニュースによる戦い、さらに政治や外交、経済、金融分野でも戦いも含まれる。こうした意味か

ら台湾海峡と朝鮮半島の「ふたつの危機」をみると、台湾海峡危機は半島危機をはるかに上回る危険性をはらんでいる。

台湾はアジアのシーレーンの中心部分に位置し、台湾海峡の危機は東シナ海、南シナ海を軍事衝突の戦場の海に変えてしまうからだ。中台危機は米中危機である。バイデン米大統領は台湾海峡危機が生じた場合の軍事的介入を何度も明言している。中台はすでに1958年から3回にわたり、実際に中国人民軍が台湾に向け砲撃を加え、3回とも米軍がこれに介入している。1995年の第三次台湾危機（米クリントン政権）で米国は、ベトナム戦争以来最大の軍事介入といわれる空母打撃群を投入して、中国をけん制した。

当時と現在とは中国人民軍は比べ物にならないほど巨大化している。さらに経済大国化した中国の世界経済への影響力は図り知れない。中国が台湾統一に関し、その意思と能力を蓄えていることは、すでに習近平氏自身が明言しており疑うべくもない事実だ。現在は米国の軍事的優勢が中国を抑止している。近年、英国、フランス、ドイツによる南シナ海の軍事演習参加が増えているのはこの地域における米優位の軍事均衡に欧州も加わる必要があるとの判断があるためだ。

台湾海峡で有事が発生した場合、ハイブリッド戦を含むハイエンドの戦争（軍による本格的衝突）になると予測されている。中国はサイバーはじめとする非軍事の攻撃と陸海空を使った侵攻を同時に進め、一気に勝敗を決する可能性があるというわけだ。この場合、日本の尖閣諸島への攻撃も予測されている。

一方、朝鮮半島有事の場合、現在、金正恩体制が進める核ミサイル戦略の第一義的な標的は対米威嚇である。朝鮮人民軍は米韓合同軍とハイエンドの戦争をするために核ミサイル開発を進めているわけではない。北朝鮮の戦略目標は米ワシントンに届く複数の核弾頭を搭載した巨大なICBM（大陸間弾道ミサイル）を完成させたうえで、対等に米朝交渉を進め米国に金正恩体制を容認させたうえで体制保障を取り付け、米国と核軍縮交渉を行いたい。韓国を「赤化統一」するのはそのあとの話である。彼らは「核弾頭搭載の巨大ICBM」があれば米朝交渉ができると思っている。

#### ■海峡と半島、同時に紛争化するという最悪のシナリオ

南北対立と核武装の加速化が進む朝鮮半島と、中台対立の激化する台湾海峡と、どちらがより懸念が高いのか。安全保障上の影響がより高いのは台湾海峡問題だ。東シナ海から南シナ海を経てマラッカ海峡、インド洋に至るシーレーンの要衝に位置する台湾で有事が発生すれば東アジア全体に及び経済的損失は図りしれない。台湾有事の兆候はその時点から米国の介入を意味し、台湾海峡に米軍が集結する事態は即時に世界的な緊張を醸成する。中国には台湾統一を強行するだけの「意思と能力」、さらにいえば明確な目的がある。

2022年、中国、ロシア、北朝鮮は新「悪の枢軸」となった。

ロシア沿海地方のハサンと北朝鮮の豆満江を結ぶ鉄道は昨年11月初旬、2年8カ月ぶりに運行を再開した。ロシアの貨車で大量の布地など軍服の原材料が北朝鮮に運ばれてい

るもようだ。北朝鮮が賃加工でロシア兵の防寒軍服や下着を生産しているという。越冬の装備が戦況を左右するとされるウクライナ戦線への補給物資だ。

平壤の消息筋は「工場は3か所程度。現在、平壤牡丹峰区域の被服工場で生産している。ロシアの軍服を作り始めて約1か月だ」と述べている。コロナで中断していた鉄路が急遽、再開されたのはロシア軍の冬支度のためだった可能性がある。

北朝鮮の繊維加工品は、石炭とならんで北の主要輸出品だったが、2017年の国連安保理決議2375で全面禁止になった。ロシアの軍服発注は明白な安保理制裁違反だ。北朝鮮は禁制対象の石炭も密輸している。こっちの相手国は中国である。

国連安保理、対北制裁委員会の年次報告書（2021年）には2020年、北朝鮮が400回にわたって中国に石炭を中国に密輸したことが報告されている。中国東部、浙江省・寧波の近海での「瀬取り」（海上の積み荷に引き渡し）だった。2022年は石炭を積んだ北朝鮮籍船の船が中国に直航していることが人工衛星画像で確認されている。中朝はより大胆に取引するようになった。

中国と北朝鮮の鉄路は昨年1月、1年6か月ぶりに運行を再開。貨車は中国から満載した薬が北朝鮮に運ばれた。新型コロナウイルスのワクチン、解熱剤、鎮痛剤、インスリン、糖尿治療剤、酸素マスク、綿棒、体温計などだ。その後、コロナ再拡大で中断されたものの9月にまた再開している。

2022年、弾道ミサイルを撃ちまくった金正恩総書記はどこから資金を調達したのか。有力手段がサイバー攻撃による暗号資産（仮想通貨）の詐取だ。北朝鮮は中国、ロシアからインターネット網の供給を受けている。

北朝鮮で少数の政権エリートと特殊任務集団が接続権限を与えられてきたのが、中国のチャイナ・ユニコム（中国聯合通信）で、2017年秋からロシアのトランステレコムが加わった。北朝鮮は外貨だけでなく海外の科学技術情報をハッキングで収集している。2017年以降、北朝鮮の海外インターネットの接続量が急増しているが、これは身代金要求型ウイルス「ランサムウェア」などで海外資金を詐取る「業務」が急増したためとみられている。

国連専門家パネルなどによると、窃取額は2019年に約4億ドル（550億円）だったが、2022年は3月の一件だけで約6億2000万ドル（840億円）を上回った。北朝鮮の昨年上半期の弾道ミサイルの費用推定が4億～6億5000万ドルなので、一件のサイバー窃取でミサイル発射費用が見合うことになる。

ロシアと北朝鮮は、ロシアが北朝鮮に大量の砲弾供給を要請したとの「兵器取引疑惑」を頑強に否定しているが、米国家安全保障会議（NSC）のカービー戦略広報調整官は「北朝鮮が相当数の砲弾を第三国経由で輸送している情報がある」として中東、北アフリカ経由の運搬を追跡中と明言した。

北朝鮮は砲弾の見返りにロシアから石油やジェット燃料を供与されているとの情報もある。中国はロシア産原油の大量購入でロシアの戦費を支えている。

「世界、歴史、時代において現在、前例のない変化が起きているが、中国はこのような背景の元で北朝鮮との関係を強化したい」。習近平氏は3期就任の祝辞への返礼書簡で金正恩総書記にこう述べた。反米連合の中朝露は軍服、医薬品、石炭石油、サイバー空間…戦略物資の共助でつながっている。2023年、世界の分断はさらに深くなる。

(念法真教「鶯の声」令和5年3月号)